

結婚支援を糸口とした
少子化対策及び地域活性化に関する
調査研究報告書



2019年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

結婚支援を糸口とした
少子化対策及び地域活性化に関する
調査研究報告書

2019年3月
公益財団法人東京市町村自治調査会

目 次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	2
1. 調査研究全体の目的	2
1-1. 自治体による結婚支援の現状	2
1-2. 本調査研究の目的	2
1-3. 本報告書の利活用について	3
2. 調査研究の実施方法	4
2-1. 本調査研究のコンセプト	4
2-2. 調査研究の実施概要・フロー	5
第2章 結婚支援に関する取組の現状	8
1. 概論	8
1-1. 結婚を取り巻く環境	8
1-2. 自治体における結婚支援の背景・現状	15
1-3. 結婚に対する取組の整理	19
2. 結婚支援に関する関係機関等の取組	21
2-1. 国の取組	21
2-2. 都道府県の取組	29
2-3. 市区町村の取組	35
2-4. 民間事業者の取組	36
3. 多摩・島しょ地域における結婚支援を取り巻く現状	42
3-1. 自治体アンケート及び住民アンケートの総括	42
3-2. 多摩・島しょ地域の自治体における取組の現状	43
3-3. 多摩・島しょ地域の住民の現状	75
第3章 多摩・島しょ地域の参考となる自治体及び民間事業者の取組事例	97
1. 事例の全体概要	97
2. 自治体の取組事例	98
2-1. 静岡県島田市	98
2-2. 新潟県柏崎市	100
2-3. 埼玉県横瀬町	102
2-4. 埼玉県狭山市	104
2-5. 熊本県有明広域行政事務組合 荒尾・玉名地域 結婚サポートセンター	108
2-6. 立川市	110
2-7. 新潟県長岡市	112

3. 民間事業者の取組事例	114
3-1. 株式会社ツヴァイ	114
3-2. 美津濃株式会社（ミズノ）	116
3-3. 株式会社IBJ	118
3-4. 株式会社タカラッシュ	120
第4章 ワークショップの実施結果	122
1. ワークショップの設計	122
2. ワークショップの内容	124
2-1. 有識者による情報提供	124
2-2. ワークショップ第1部：結婚支援を取り巻く課題と必要性を考えよう	126
2-3. ワークショップ第2部前半：身近な地域資源を活用したイベントを考えよう	128
2-4. ワークショップ第2部後半：そのイベントに結婚支援のエッセンスを加えてみよう	130
2-5. ワークショップへの講評	132
2-6. 当日のアンケート結果	134
3. ワークショップの考察	141
第5章 多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に対する提言	142
1. 自治体が抱える課題	143
1-1. 自治体が抱える課題の概要	143
1-2. 自治体が抱える課題の詳細	143
2. 自治体が有する地域資源の可能性	145
2-1. 自治体職員が考える地域資源	145
2-2. 住民が考える地域資源	146
3. 自治体における取組の方向性と具体策（施策・事業、効果・検証方法等）	148
3-1. 結婚支援に取り組む意義	148
3-2. 事業内容（対象者、地域資源の活用方法等）	153
3-3. 予算の確保	161
3-4. 庁内での推進体制	162
3-5. 庁外との連携	163
3-6. 広域連携	164
3-7. 民業とのすみわけ	165
おわりに	166

結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究 報告書概要版

第1章 調査研究の概要

<調査研究の背景・目的>

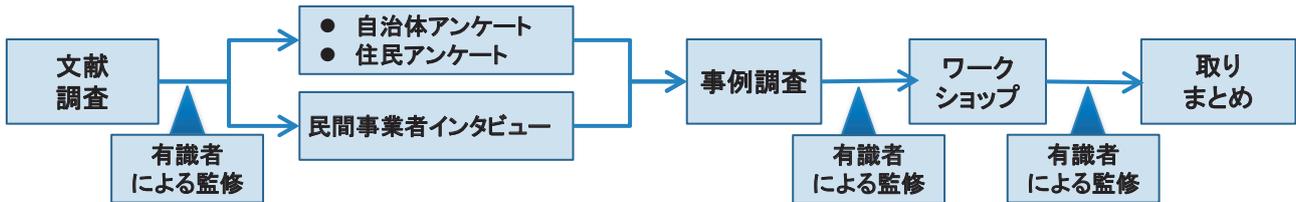
- 日本全体として少子化は喫緊の課題となっており、婚活イベントの開催や新婚世帯への各種費用助成等、結婚支援に取り組む自治体は増加傾向にあるが、実際に事業として実施している自治体は、全国でも半数程度にとどまっている
- 結婚支援の実施は、地域資源を活用することで地域の魅力の認知を高め、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つと考えられる
- 地域活性化のための1つの方策として結婚支援を検討することで、地域活性化や少子化対策等の推進に寄与することを目指す

<調査研究の概要>

	調査研究項目	
1.結婚を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 少子高齢化の現状 ◆ 地域活性化への取組の現状 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 現代におけるライフスタイルの多様性について ◆ 生涯未婚率の推移・背景
2.結婚支援の背景・現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治体が発する結婚支援 ◆ 国や都道府県での取組 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間事業者の取組や自治体との連携可能性・意向
3.多摩・島しょ地域の現状	◆ 多摩・島しょ地域における結婚支援に関する取組の現状・課題	
4.多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に関するあり方	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組の方向性 ◆ 具体的な取組・事業 	◆ 結婚支援を糸口に、地域活性化や少子化対策にどうつなげるか

<調査研究の具体的な手法>

有識者による監修(中央大学教授・山田昌弘氏、内閣府地域働き方改革支援チーム委員・渥美由喜氏)及び有識者インタビュー、文献調査、多摩・島しょ地域の自治体アンケート・住民アンケート、民間事業者インタビュー、事例調査、ワークショップを実施し、これらの結果を踏まえて取りまとめを行った。



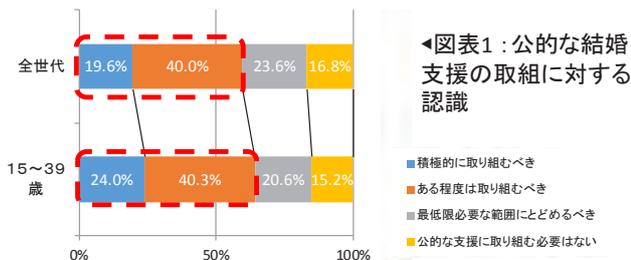
第2章 結婚支援に関する取組の現状:概論

<結婚支援を取り巻く環境>

- ◆ 合計特殊出生率は全国平均1.45(2015年)だが、東京都は1.24と全国で最も低い
- ◆ 未婚化・晩婚化が進んでおり、50歳時点の未婚割合は男女ともに上昇している
- ◆ 「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者の割合は8割以上と高いが、適当な相手にめぐりあわないことが独身の理由
- ◆ 男性は就労形態によって配偶者がいる割合が異なり、正社員以外の不安定な就労形態は結婚しにくさにつながっている
- ◆ 出産・子育てをめぐる意識として、出産後も就業を継続する女性が増加しているが、子育て世代の男性は依然長時間労働で、先進国中最低水準の家事・育児時間になっている

<公的な結婚支援について>

- ◆ 自治体での結婚に対する取組の実施状況としては、婚活イベントが年々増加傾向にある
- ◆ 自治体における婚活イベントは、開催回数6回、参加者総数102人、カップル成立数13.6組、成婚数0.9組(2016年度平均)
- ◆ 全国自治体アンケートによると、取組を推進するために必要不可欠なのは、財源、住民の関心、地域・地元企業等の協力



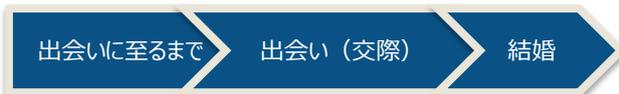
- ◆ 公的な結婚支援について全世代で6割が「積極的に取り組むべき」又は「ある程度は取り組むべき」と回答している(図表1)
- ◆ 特に、15~39歳の若い世代では、公的な結婚支援に「積極的に取り組むべき」と回答した割合が高くなっている(図表1)
- ◆ 公的な結婚支援のうち、最も必要・重要と思うものは「出会いの機会・場の提供」や「結婚資金や住居に関する支援(貸付制度など)」

<国や東京都の取組>

- ◆ 国では希望出生率1.8の実現に向けて「ニッポン一億総活躍プラン」を策定し、定量的な評価指標を設定している
- ◆ 東京都では、結婚を希望しながらも、一步を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運の醸成に取り組んでおり、情報提供やきっかけづくりを中心にさまざまな取組(イベントの開催、ウェブサイト立ち上げ等)を実施

<結婚支援の対象とするステージの整理>

▼図表2：対象とするステージの分類



- ◆ 結婚支援を実施するにあたって、メインターゲットとする対象者を検討する必要がある
- ◆ 結婚を含めた将来を検討するために、定住促進の観点も重要

<結婚支援において活用可能な地域資源の整理>

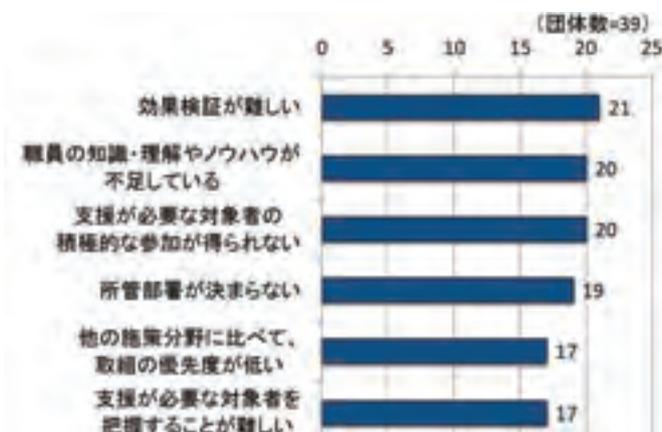
- ◆ 自然(公園等)
- ◆ 地域産業・特産品(地域の特産品、独自産業等)
- ◆ 地縁づくり(地域でのつながり、大学等)
- ◆ 施設活用(公共施設、結婚式場、庁舎等)
- ◆ システム・制度(プレミアム婚姻届、独自の支援制度等)

- ◆ 地域への交流人口増加等を目的として、地域資源の魅力を伝える視点を追加して結婚支援を実施することもある
- ◆ 本調査での地域資源の分類は、左記のとおり

第2章 結婚支援に関する取組の現状：多摩・島しょ地域における結婚支援を取り巻く現状

<自治体アンケート>

調査方法：電子ファイル(MS Excel)調査票の電子メール送付・回収
 調査対象：多摩・島しょ地域のすべての市町村39団体
 調査期間：2018年8月6日～8月22日
 回収数：39団体(回収率100%)



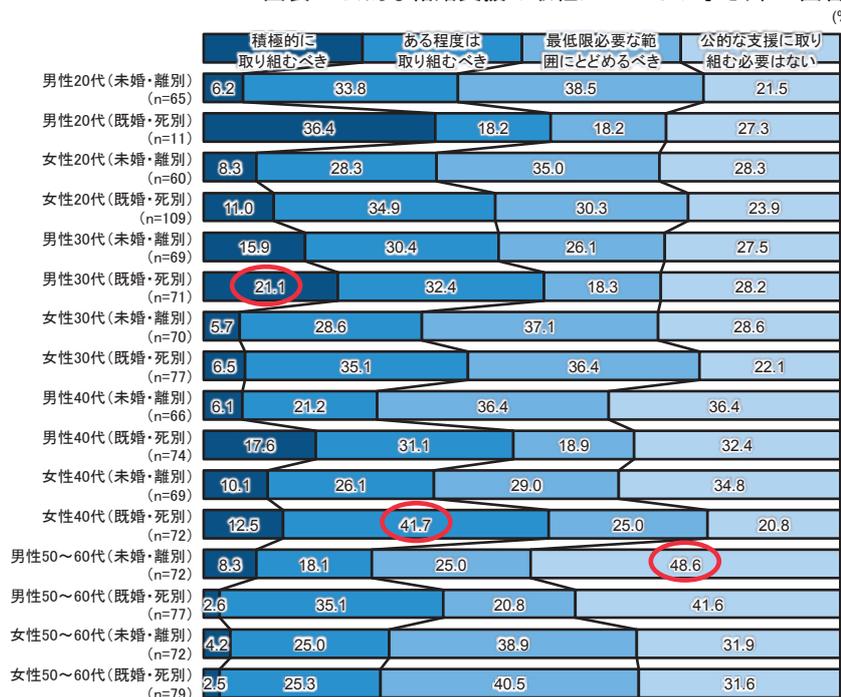
▼図表3：結婚支援を実施するための課題等(複数回答)
 ※上位6項目のみ抜粋

- ◆ 結婚支援を実施している団体は全体の約4割
- ◆ 結婚支援を実施するための課題としては、「効果検証が難しい」「職員の知識・理解やノウハウが不足している」「支援が必要な対象者の積極的な参加が得られない」が上位に挙げられる(図表3)
- ◆ 他自治体と連携しているのは3団体
- ◆ 公的な結婚支援については、約4割が「積極的に取り組むべき」又は「ある程度は取り組むべき」と回答

<住民アンケート>

調査方法：インターネット・モニター調査
 調査設計：多摩・島しょ地域に在住している20～69歳の男女
 調査期間：2018年8月24日～8月27日
 回収数：1,113サンプル

▼図表4：公的な結婚支援の取組についての考え(単一回答)／性年代・未既婚別



- ◆ 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者又は離別者の割合は、男性20代(80.0%)及び女性20代(76.7%)で高くなっている
- ◆ 自治体を実施する事業への参加・利用状況としては、経済的支援の割合が高い(特に30～40代男性(既婚・死別))
- ◆ 公的な結婚支援について、「積極的に取り組むべき」は男性30代(既婚・死別)、「ある程度は取り組むべき」は女性40代(既婚・死別)が高い一方、「公的な支援に取り組む必要はない」は男性50～60代(未婚・離別)で高くなっている(図表4)

第3章 多摩・島しょ地域の参考となる自治体及び民間事業者の取組事例

多摩・島しょ地域における取組や全国における先進事例から、今後の結婚支援のあり方を検討する際の参考情報・ヒントを見出すために、事例調査を行った。

また、自治体による結婚支援の民業圧迫の可能性、近年の婚活者のニーズや動向、今後の自治体との連携の可能性等を明らかにするために、民間事業者へのインタビューを行った。

分類	実施主体	ポイント	主な事例
自治体の事例	静岡県島田市	「子育ては結婚から」という考えで、出会いから子育ての一連の流れを支援する中で、市内の結婚支援団体のネットワークを構築しながら、結婚支援事業を推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出逢い力の創造事業 ◆ 出逢いの場創造事業 ◆ 結婚新生活支援補助金
	新潟県柏崎市	柏崎商工会議所や農業協同組合(JA)と連携した「かしわざきめぐりあい事業実行委員会」による事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ かしわざきめぐりあい事業 ◆ しあわせ福袋
	埼玉県横瀬町	婚活イベントを通じてさまざまな地域資源をPRし、地域活性化を実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 謎解き婚活 ◆ 婚活大運動会 ◆ 婚活BBQ ◆ 寺コン
	埼玉県狭山市	シビックプライドの醸成や定住促進を目的として実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 届け出挙式 ◆ “電車で恋する”さやまコン
	荒尾・玉名地域結婚サポートセンター	2市4町の特産物や史跡等のPRも兼ねて、婚活という切り口で地域の魅力を伝えることで、地域活性化、移住・定住者獲得につなげることを目的に実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種婚活イベント
	立川市	交流人口増加を目的に、25歳～39歳の若年層が市を訪れるための工夫として実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プレミアム婚姻届 ◆ ウエディングシティ立川推進事業
	新潟県長岡市	市民発案で市の複合施設における結婚式を実施し、結婚式を実施することで、施設の多様な活用方法をPR	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アオーレ長岡における人前結婚式
民間事業者の事例	株式会社ツヴァイ	ライフデザイン講座やワークショップ等のプログラムを男女別・複数日に分けて実施し地域の理解を深めた上で、婚活イベントを実施することで少子化対策及び地域活性化を実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ミライカレッジ ◆ 全国における自治体の結婚支援事業支援
	美津濃株式会社(ミズノ)	スポーツを通じた婚活を実施し、相手への理解度向上や健康増進効果も期待でき、参加者の満足度が高い状態を維持	<ul style="list-style-type: none"> ◆ スポーツで婚活 in ユニバー
	株式会社IBJ	婚活業界全体を盛り上げるため、民間事業者として培ってきたノウハウを自治体の希望に沿うようカスタマイズして提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 町おこし婚活支援事業
	株式会社タカラッシュ	自治体の課題解決につながるイベント内容となるよう、地域の魅力を再発見する宝探しイベントを自治体と連携し実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小江戸川越なぞとき縁結び

第4章 ワークショップの実施結果

実施目的: 各調査結果を踏まえ整理した方向性をもとに、多摩・島しょ地域の自治体職員による結婚支援に関する地域資源や取組方策に関する討議を行い、取組のあり方を検討する。

実施方法: ワークショップ形式(1グループ4名×2グループ)

対象者: 多摩・島しょ地域の自治体職員

抽出方法: 東京都市町村企画研究会を通じて、多摩・島しょ地域39自治体の企画担当課への通知・参加者選定依頼を行った。

開催日程: 2018年11月1日(水)9:00～16:30

実施概要: 有識者による情報提供(自治体が結婚支援に取り組む意義や自治体の結婚支援に関する最新動向)のほか、テーマを設定し、グループワークを行った。

<テーマ>

第1部: 結婚支援を取り巻く課題と必要性を考えよう

第2部前半: 身近な地域資源を活用したイベントを考えよう

第2部後半: そのイベントに結婚支援のエッセンスを加えてみよう

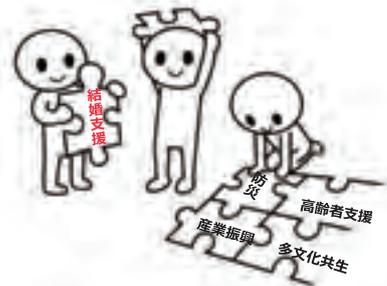
<ワークショップから見た結婚支援の検討のポイント>

- ◆ 地域資源を活用したイベントについて、多摩・島しょ地域の地域資源の認知度を向上させ、「また訪れたい」という気持ちにつながることを主目的としつつ、結婚支援の要素を盛り込んで検討することで、多摩・島しょ地域ならではの結婚支援になると考えられる
- ◆ 結婚支援を念頭に検討するのではなく、地域資源から検討をはじめすることで、結婚支援につながるという点が重要である

第5章 多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に対する提言

＜自治体ならではの結婚支援とは＞

自治体による結婚支援は、多様な価値観を持つ多くの人々の希望を叶えることを目指すものであり、さまざまな背景を有する参加者が出会い、結婚に至るだけでなく、参加したことで何かしらの気づきといった得るものを提供する場とすることが肝要である。



＜自治体における取組の方向性＞

＜課題＞	＜課題解決の方向性とポイント＞
①自治体で取り組む意義 (庁内での優先度が低い等)	①結婚支援に取り組む意義 ◆ 結婚支援に取り組む意義を多方面から検討することが重要である
②具体的な事業内容の検討	②事業内容 (対象者、地域資源の活用方法、成果指標の設定等) ◆ 結婚後の移住や地域への愛着の醸成を目的とした婚活イベントとして、地域特性や観光資源、それらを踏まえた成果指標を検討することが重要である
	③予算の確保 ◆ 継続して実施できるように予算を確保することが望ましい
③庁内外での連携の必要性	④庁内での推進体制 ◆ 人口減少や少子化対策を念頭に、政策企画課が体制に入ることが重要である
	⑤庁外との連携 ◆ 地域資源として、地元の企業や学校法人と連携することも重要である
	⑥広域連携 ◆ 広域で連携することは参加者増や満足度の向上につながりやすいため、複数の市町村で連携することで地域全体としての魅力をアピールすることも重要である
④民業圧迫への懸念	⑦民業とのすみわけ ◆ 自治体が結婚支援を行うことで、気運醸成・ニーズの掘り起こしになり、結婚支援の市場全体の拡大に寄与するため、民業圧迫にはならない

おわりに

各種調査の結果をもとに、結婚支援の取組・現状や多摩・島しょ地域における課題やニーズを把握した上で、多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援について、以下のとおり総括する。

＜結婚支援事業に取り組む意義＞

- ◆ 結婚は個人の自由であり、強制されるものではなく、特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがあってはならない点に注意を払う必要がある
- ◆ 少子化対策への効果としては、婚姻率向上を目的の1つに据えることで、関連施策とそれによる効果が期待される
- ◆ 地域活性化への効果としては、地元企業との連携、地域資源のPR、シビックプライドの醸成、施設の利活用、移住・定住施策の促進等さまざまな切り口で支援することができる

＜具体的な事業内容＞

- ◆ 自治体が行う結婚支援としては、「婚活イベント」に地域性として、地域資源のほか、工夫や話題性、流行を加えることで、より良い内容にすることが可能となる
- ◆ 婚活イベントに参加するにあたって、身だしなみ等に関する講座を受けることが成果に結びつく要因にもなるため、こうした講座を開催することも重要である
- ◆ 広域で連携することは参加者増や満足度の向上につながりやすいため、複数の市町村で連携することで地域全体としての魅力をアピールすることも重要である

＜民業圧迫への懸念＞

- ◆ 民間事業者と自治体とでは支援する対象者や目的、ニーズが異なることから、大手民間事業者としても、自治体を実施する結婚支援には結婚支援そのもののイメージの向上と気運の醸成、潜在的な婚活ニーズの掘り起こし等を期待しており、民業圧迫にはならないと認識している
- ◆ 結婚支援を実施する民間事業者は東京都内に数多く存在することから、事業実施にあたっては、民間事業者との連携も視野に入れつつ地域内の事業者の意向も確認し、場合によっては相談しながら検討することも重要である